

新・行財政改革実行プラン 個別課題ごとの指標一覧(平成27年9月末現在)

この資料は、村林会長からの指示により、新・行財政改革実行プラン個別課題の成果指標部分を抜粋し、一覧としたものです。取組期間5年間の中間年として、各個別課題において、

- ①実績を踏まえた平成29年度までの見込みとなっているか
- ②実績の推移と見込みが乖離している場合、取組の見直しなどによりその理由が明確となっているか
- ③実績を踏まえた目標となっているか
- ④実績と目標に乖離がある場合、目標や取組の見直しがされているか
- ⑤以上を踏まえて、目標と見込みの間に整合性はあるか

といった点につきご確認いただき、今回の行財政改革協議会の中でその目標設定の妥当性や取組内容について議論していただければと考えております。

※個別課題における指標の設定については、①成果目標として指標が設定されているもの ②一定の基準(目安)としての目標値(基準値)として指標が設定されているもの ③目標値の設定がなく、実績値の推移によりその取組の効果を確認していくもの の3種類が存在します。このため、この資料だけでは進捗状況が確認できないものがあります。なお、①に該当する個別課題は、「成果目標としての指標設定の有無」を『有』としています。

出資団体改革の推進 [資料2 27ページ参照]								
成果目標としての指標設定の有無	指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
	有	a.基準値(H24決算値)		42.6%	42.6%	42.6%	42.6%	42.6%
b.実績値			42.1%	41.5%	40.8%(見込み)			-
c.基準値との差			△0.5%	△1.1%	△1.8%(見込み)			-
無	自主財源比率	備考	H24年度比△0.5%の原因は、産業振興財団△2.6%(県受託事業の減)、市民会館サービスセンター△1.8%(売上減)等によるもの。	H25年度比△0.6%の原因は、産業振興財団△17.4%(産業センター廃止に伴う施設管理運営事業の終了による収益減)等によるもの。				

職員のやる気、モチベーションの向上 [資料2 33ページ参照]								
成果目標としての指標設定の有無	指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
	有	職場の健康度(職員メンタルヘルス調査より)	a.目標値	-	-	-	-	-
b.実績値			51.9	52.3				
無	付記	全職員を対象に実施している健康度調査の結果のうち、「職場の健康度」を実績値として表示(標準偏差値50:偏差値は、委託業者が保有する70万人以上のデータから、日本の産業構造に合う形で無作為にサンプリングした120社1,000人の結果を利用した一般平均をもとに算定) 平成24年度実績値 51.8						
	風通しの良い職場(現場起点の視点に関するアンケートより)	a.目標値	-	-	-	-	-	
		b.実績値	45.9%	55.5%				
付記	全職員を対象に実施した「現場起点の視点に関するアンケート」の結果のうち、「市役所全体が風通しの良い、コミュニケーションが図りやすい雰囲気であると感じていますか。」と言う設問に対し、「感じている。」「概ね感じている。」と回答した割合を実績値として表示 平成25年度から実施							

総人件費の縮減 [資料2 39ページ参照]								
成果目標としての指標設定の有無	指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
	有	人件費削減額の目標額	a.目標値	425,000千円	535,000千円	595,000千円		
b.実績値			533,000千円	683,700千円	212,400千円/ 686,500千円(見込み)			1,574,100千円/ 2,048,200千円(見込み)
c.目標との差			108,000千円	148,700千円	△382,600千円/ 91,500千円(見込み)			△125,900千円/ 348,200千円(見込み)
有	付記	<総人件費削減額の総額> 平成22年度決算人件費の5%相当額を目標合計数値とする。 合計欄には平成24年度給料削減実績額の145,000千円を含む。						

公共施設の管理及び業務支援 [資料2 43ページ参照]								
成果目標としての指標設定の有無	指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
	有		a.現状値					
b.実績値								
c.効果値								
無	付記	平成28年度から台帳システムによる試験運用を開始することから、案件数値の指標設定を行っていく予定。						

公有財産の有効活用 [資料2 47ページ参照]

成果目標としての指標設定の有無	指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
	公有資産の有効活用面積	a.目標値			2,284㎡	2,500㎡	2,500㎡	
		b.実績値	(28件)	1,177㎡(29件)	620.61㎡/ 1,000㎡(見込み)	2,500㎡(見込み)	2,500㎡(見込み)	
		c.効果値						
有	付記	※平成25年度まで有効活用件数=処分の合計件数 平成26年度より有効活用面積=処分の合計面積に見直しをした。 平成27年度上半期処分実績値内訳 廃道路敷 282.73㎡ 廃水路敷 236.43㎡ その他 101.45㎡						

藤沢市土地開発公社のあり方 [資料2 51ページ参照]

成果目標としての指標設定の有無	指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
		a.現状値						
		b.実績値						
		c.効果値						
無	付記	※この課題は、取組内容の確認によって管理する。						

市民が利用しやすい新庁舎建設 [資料2 57ページ参照]

成果目標としての指標設定の有無	指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
	基本・実施設計に伴う市民・職員からの意見を反映した数	a.目標値						
		b.実績値	35件	13件	1件(見込み)			49件
		c.効果値						
無	付記	※この指標については成果実績のみを示す。						

地域コミュニティ拠点施設(市民の家・自治会館)のあり方の検討 [資料2 61ページ参照]

成果目標としての指標設定の有無	指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
	市民の家の稼働率	a.目標値	25%	29%	33%	37%	41%	
		b.実績値	21.3%	22.4%	上半期確認中/ 23%(見込み)	23.5%(見込み)	24%(見込み)	
		c.目標との差	△3.7%	△6.6%	上半期確認中/ △10%(見込み)	△13.5%(見込み)	△17%(見込み)	
有	付記	平成24年度実績:22%						

市民及び来庁者の利便性向上に向けた市民窓口センターの業務改善 [資料2 65ページ参照]

成果目標としての指標設定の有無	指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
	コンビニでの証明交付通数	a.目標値	6,000通	7,000通	8,000通	9,000通	10,000通	40,000通
		a'.見直し後の目標値	-	8,000通	9,000通	11,000通	12,000通	46,000通
		b.実績値	7,118通	7,985通	3,882通/ 9,000通(見込み)	11,000通(見込み)	12,000通(見込み)	18,985通/ 47,103通(見込み)
有	付記	c.目標との差	1,118通	△15通	△5,118通/ 0通(見込み)	0通(見込み)	0通(見込み)	△27,015通/ 1,103通(見込み)
		・この指標は、コンビニ証明交付通数の増加が、家の近くでも、市役所の閉庁時間にも、市外でも取得できるなどの市民生活の利便性の向上が図られていることを示す目安として設定している。 ・交付通数について平成24年度実績(4,853通)を踏まえ、平成25年度当初の目標値を6,000通、それ以降毎年1,000通の増を目標としたが、平成25年度にコンビニ事業者の参入が1社から4社に拡大し、平成25年度の実績が平成26年度の目標値(7,000通)を上回る結果となったことから、平成26年度以降の目標値について見直しを行った。 ・平成28年1月から住基カードは個人番号カードに移り変わるとともに、社会保障と税等の広範囲での利活用が想定されることから、個人番号カード取得の急速な増加も見込まれ証明書の交付増も想定される。コンビニでの証明書通数が増加することで窓口での証明発行事務が軽減され、それに伴う物的・人的な費用対効果に繋がることも考えられるが、現状の住基カードの交付枚数では市民生活の利便性の向上には寄与しているものの物的・人的な面での費用対効果には至っていない。						

情報公開の積極的な推進 [資料2 69ページ参照]

成果目標としての指標設定の有無	指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
	全部非公開・一部非公開・不存在の決定に対する不服申立ての提起件数	a.目標値						
		b.実績値	7/111	5/72	4/47(上半期実績) 5/72(見込み)	5/72(見込み)	5/72(見込み)	16/230(実績) 27/399(見込み)
		c.目標値との差(a-b)						
無	付記	・実施機関が全部非公開、一部非公開、不存在と決定したものに対して、不服申立てがなされた件数。 ・実績値のみの記載とした理由は、全部非公開、一部非公開、不存在の件数について、公開請求件数が年度によりばらつきがあり、見込みを立てることが困難なため、目標値の設定は行わない。 ・この指標は、諾否判断及び決定理由の付記の精度が向上することにより、不服申立て件数の減少につながる可能性があるという考え方にに基づき、平成26年度に設定変更したもの。						

文化資産等を活用した「郷土愛あふれる藤沢」の実現 [資料2 73ページ参照]

成果目標としての指標設定の有無	指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
	有	文化財等資料の公開活用事業利用者数	a.目標値	17,000人	20,000人	30,000人	31,000人	32,000人
a'.見直し後の目標値			—	—	21,000人	56,000人	67,000人	181,000人
b.実績値			17,542人	40,368人	8,098人／21,000人(見込み)	56,000人(見込み)	67,000人(見込み)	66,008人／201,910人(見込み)
c.目標との差			542人	20,368人	△12,902人／0人(見込み)	0人(見込み)	0人(見込み)	△114,992人／20,910人(見込み)
付記	・利用者数は、展示会・講座・講演会・ワークショップ等への参加人数。目標値は、平成23年度の実績(15,000人)に基づき設定 ・平成24年度実績(展示会・講座・講演会・ワークショップのほか、特別地域映画会等の実施):19,268人 ・平成26年度は、東海道シンポジウム藤沢宿大会及び関連の藤沢宿場まつりへの参加者数を利用者数に加え、その数が想定人数を上回ったものの ・平成27年度見直し後の目標値の減は、当初(仮称)藤澤浮世絵館が年度中に開館予定であったものが28年度の開館となったため。平成28年度は、従来からの公開活用事業利用者に(仮称)浮世絵館利用者(初年度10,000人)と、ふじさわ宿交流館利用者(25,000人/年)をプラスしたものの。29年度は(仮称)藤澤浮世絵館利用者を年間20,000人として目標を修正した ※数値では計ることができない事業に対するアンケート結果やご意見をその後の取組に生かす							

介護保険料の収納率向上(収入未済額及び不納欠損額の縮減) [資料2 77ページ参照]

成果目標としての指標設定の有無	指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
	有	現年度分普通徴収保険料の収納率	a.目標値	91.00%	91.25%	91.50%	91.75%	92.00%
b.実績値			90.12%	90.15%	24.86%／91.50%(見込み)	91.75%(見込み)	92.00%(見込み)	平成24年度比 +1.25%
c.(a)(b)の差			△ 0.88%	△ 1.10%	△ 66.64%±0%(見込み)	±0%(見込み)	±0%(見込み)	
付記	<現年度分普通徴収保険料の収納率> 各年度の取組を実施することにより、平成24年度と比較して向上を図ることができる収納率の目標値と実績値を表したものの。 ※平成27年度実績値は平成27年8月末現在の値 平成24年度実績 90.75%							

福祉窓口業務及び相談機能の充実 [資料2 81ページ参照]

成果目標としての指標設定の有無	指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
	有	市民(相談者)の満足度	a.目標値	70%	75%	80%	85%	90%
a'.見直し後の目標値			—	100%	100%	100%	100%	
b.実績値			91.1%	100%	100%(見込み)	100%(見込み)	100%(見込み)	
c.目標との差			21.1%	0%	0%(見込み)	0%(見込み)	0%(見込み)	
付記	平成24年度実績無し 平成29年度については新・市民満足度調査により行う。 ※当初、平成25年度の目標値を70%とし、それ以降毎年5%の増を目標としていたが、本来、市民満足度については100%を目指すべきものであることから、平成26年度以降の目標値の見直しを行った。							

地域包括ケアシステムの構築 [資料2 85ページ参照]

成果目標としての指標設定の有無	指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
	有	①要介護1以上の認定率	a.目標値	—	10.8%	10.8%	10.8%	10.8%	
b.実績値			10.7%	10.8%	10.9%	10.8%(見込み)	10.8%(見込み)		
c.目標との差			—	0%	+0.1%	0%(見込み)	0%(見込み)		
付記	・平成27年度の実績値については、9月末現在のもの								
有	②在宅療養支援診療所の数	指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
		a.目標値	—	—	47診療所	49診療所	51診療所		
		b.実績値	—	45診療所	46診療所	49診療所(見込み)	51診療所(見込み)		
		c.目標との差	—	—	0	0	0		
付記	・平成27年度の実績値は、平成27年9月1日現在のもの								

国民健康保険料の収納率向上(収入未済額及び不納欠損額の縮減) [資料2 89ページ参照]

成果目標としての指標設定の有無	指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
	有	国民健康保険料の現年度分収納率	a.目標値	89.25%	90.20%	90.20%	90.20%	90.25%
a'.見直し後の目標値			—	90.24%	90.28%→90.78%	90.32%→90.82%	90.36%→90.86%	平成24年度比 +1.18%→+1.68%
b.実績値			90.20%	90.74%	28.86%／90.78%(見込み)			
c.目標との差			0.95p	0.50p	△61.92p／0.00p(見込み)			
付記	<国民健康保険料の現年度分収納率> ・国民健康保険料の現年度分徴収率は、6月から翌年の5月末まで。最終実績は出納閉鎖(5月31日)後に確定。 ※平成26年度実績値は出納閉鎖後の確定値。・平成24年度の収納率実績 89.18% ・当初、平成25年度の目標値を89.25%とし、それ以降0.25%の増を目標としていたが、平成25年度の実績が平成26年度の目標値を上回ったため、平成26年度から平成29年度の目標値を見直した。 ・更に、平成26年度の実績が見直した目標値を上回ったため、平成27年度から平成29年度の目標値を見直した。 ・見直し後の目標値は、平成26年度の実績値に平成20年度から平成24年度までの5年間における収納率の対前年比の平均値を年度ごとに乗じて算出したもの。 ※平成27年度の実績値は8月末現在の数値。前年同月比0.21ポイントの増。							

民間主導によるイベント誘致からなる新たな観光誘客 [資料2 93ページ参照]

成果目標としての指標設定の有無	指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
	有	民間主導によるイベントの誘致件数	a.目標値	1件	1件	1件	1件	1件
a'=見直し後の目標値			—	—	5件	5件	5件	
b.実績値			1件	2件	2件			
c.目標との差			0件	1件	△3件			
	付記	実施するイベントについては、件数より質や効果を重視し、近年の実績に基づき目標値を設定した。なお、ここでいうイベントとは、動員数千人以上または新聞等メディアへの掲載(Web版を含む)を基準としている。 【平成24年度実績】「湘南シェアフェスティバル2012」復興支援としてアーティストや地元フラダンスのステージ及び地元事業者による物販などのイベントを実施した。(11月25日)						

藤沢市立学校教職員の不祥事の防止 [資料2 97ページ参照]

成果目標としての指標設定の有無	指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
	有	県教委へ提出した事故報告書の件数	a.目標値	0件	0件	0件	0件	0件
b.実績値			14件	19件	6件/6件(見込み)	0件(見込み)	0件(見込み)	
c.目標との差								
	付記	平成24年度・・・21件 件数については平成26年度より、県教委へ事故報告書を提出した年月日ではなく、事故の発生した年月日によりカウントする。						

いじめや不登校等、様々な悩みを抱える児童生徒への相談体制の充実 [資料2 101ページ参照]

成果目標としての指標設定の有無	指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
	有	児童生徒の不登校率	a.目標値	0.94%	0.93%	0.92%	0.91%	0.90%	
b.実績値			1.12%	1.13%	0.58%				
c.目標との差			△0.18%	△0.2%					
	付記	・不登校の定義は、年間30日以上欠席した児童生徒のうち、病気や経済的な理由を除き、何らかの心理的、情緒的、身体的あるいは社会的要因・背景により、児童生徒が登校しないあるいはしたくともできない状況にある者。 ・平成24年度末の児童生徒の不登校率は0.95% ※平成27年度の実績値は、平成27年7月末現在。							
		指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
有	市スクールカウンセラーの年間相談延べ回数	a.目標値	—	25,470回	27,750回	28,890回	34,590回	116,700回	
		b.実績値	(参考)26,442回	28,384回	9,750回(7月末)			38,134回	
		c.目標との差	—	2,914回				155,974回	
	付記	・相談延べ回数は、市スクールカウンセラーの学校での相談、及び学校教育相談センターでの電話相談・来所相談の合計延べ回数。 ・目標値の定め方 学校での相談 … 10回(1日の対応回数)×38日(週1日配置の年間学校派遣日数)×3校(市SC1人の担当校数)×18人(市SCの人数:平成26年度現在) 電話相談・来所相談 … 5回(1日の対応回数)×165日(相談対応できる年間日数)×6人(市SCの人数:平成26年度現在) ・相談体制の充実とは、どのようなことでも気軽に相談できることや、一人のケースについて何度も丁寧に相談を重ねていくこと等を大切に目指していくため、相談延べ回数は増加していくことが望ましいと考える。 ※平成26年度から指標追加 ※平成27年度の実績値は、平成27年7月末現在。							
		指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
有	小学校への市スクールカウンセラー週1.5日以上配置校数	a.目標値	—	6校	13校	35校	35校		
		b.実績値	5校	6校	13校	17校(見込み)	35校(見込み)		
		c.目標との差	—	0校	0校				
	付記	・小学校には市スクールカウンセラーの配置が週1日となっているが、児童数の多い小学校が多く、低年齢時に早期に対応できることが二次的な課題やトラブルの予防になることもあり、小学校全35校に週1.5日以上配置を行うことで、学校における相談体制の充実を図る。 (1.5日以上配置校のうち、大規模小学校には週2日の配置を行うこととし、H27年度は13校中5校(児童数1000人以上)、H28・29年度は35校中10校(児童数約750人以上)を2日配置として計画する。) ※平成26年度から指標追加							

将来にわたる健全経営の推進 [資料2 105ページ参照]

成果目標としての指標設定の有無	指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
	有	経常収支比率(経常利益)	a.目標値	100%以上	100%以上	100%以上	100%以上	100%以上
b.実績値			104.2%	101.5%	100%/100%(見込み)	100%(見込み)	100%(見込み)	
c.目標との差			4.2%	1.5%	0%/0%(見込み)	0%	0%	
	付記	平成24年度決算 経常収支比率 106.7%						